

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
政策 2-3 生涯を通じて学び成長する			
施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上			
○ 家庭教育支援事業			
○ 地域における教育活動の推進事業			
○ 地域の寺子屋事業			
施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援			
○ 社会教育振興事業			
○ 図書館運営事業			
○ 生涯学習施設の環境整備事業			
社会教育関係団体等への支援・連携事業			

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	20301010	家庭教育支援事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱											
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	4	4.7	家庭教育に関する学びの場への参加促進と、家庭教育を支援するためのネットワークづくりを推進することで、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減し、自らが地域の一員として活動する力を培えるようにします。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		2,077	1,128	2,077	2,311	2,077		2,077		
		国庫支出金	684	—	684	758	684			684		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	0	—	0	0	0			0	
			一般財源	1,393	—	1,393	1,553	1,393			1,393	
人件費* B		26,367	26,367	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		28,444	27,495	2,077	2,311	0	2,077	0	2,077	0	0	
人工(単位:人)		3.13										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、大人と子どもが、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どものすこやかな育ちの基盤となる家庭教育を支援する取組として、家庭の役割や子育ての重要性を学び、親同士の交流を促進する学級・講座等を実施します。また、PTA等による家庭教育に関する学習活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援 ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進 ④企業や地域団体等と連携した取組の推進 ⑤オンライン講座やデジタル教材の提供、身近な施設等での出張講座の開催の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	コロナ禍の状況から一定の回復はあるものの依然としてその影響は残っており、「家庭教育に関する学習機会の提供回数」以外の実績値が目標値を下回りました。 ①市民館等における家庭・地域教育学級については21回開催し、目標を上回る家庭教育に関する学習機会の提供を行うことができました。 ②PTAによる家庭教育学級については、未だコロナ禍の影響が残っており、PTA活動そのものが縮小されていることなどから111校での開催にとどまりました。しかしながら、学級をオンラインで開催するなど、工夫しながら開催する取組も行っていることから、引き続き、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、各校のPTA活動の事情に応じた丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③全市と各区において「家庭教育推進連絡会」を実施しました。令和4年度は、コロナ禍の状況に留意して連絡会の開催を中止した回数あることから、会議の実施回数が12回となりましたが、オンラインや書面開催など、手法を工夫して実施した区もあることから、好事例を横展開し、引き続き、目標を達成できるよう、実施手法等について検討していきます。 ④⑤企業や地域団体等と連携した家庭教育支援講座のチラシを作成して市内施設に配架するとともに、ホームページ等でも積極的に広報を行い、家庭教育支援講座を2回実施しました。市民館だけでなく、こども文化センターで開催することで、家庭教育に関する学習機会を提供する場を増やすことができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	PTAによる家庭教育学級開催数	目標	163	163	163	163	校
	説明	PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数	実績	111	—	—	—	
2	活動指標	家庭教育に関する学習機会の提供回数	目標	13	13	13	13	回
	説明	市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供回数	実績	21	—	—	—	
3	活動指標	家庭教育推進連絡会の実施回数	目標	16	16	16	16	回
	説明	全市と各区における「家庭教育推進連絡会」の実施回数(全市と各区それぞれ2回)	実績	12	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度:家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	価値観や働き方の多様化、家族形態の変化、およびICTの飛躍的な進歩等、近年の社会状況の変化に鑑み、地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	家庭教育に関する学習機会の提供回数については、前年度と比較し23回から21回と減っているものの、PTAによる家庭教育学級開催回数については、85回から111回と大幅に増えており、家庭教育推進連絡会の実施回数についても、11回から12回と増えていることから、概ね増加傾向となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効果的に取り組むことができました。なお、民間活用や事業手法については、令和4年8月に策定した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」に基づいて、家庭・地域教育学級等の事業についても検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍の状況から一定の回復はあるものの依然としてその影響は残っており、指標1・3の数値結果については目標値を下回るものとなっています。しかしながら、そのような中でも市民館等における家庭教育に関する事業では、全市一律ではなく各区の事情に応じ、地域の組織・団体やグループ等の参画を図るなど工夫を凝らして実施することで、子育てに関する学びだけでなく、学習者が身近な地域のつながりや情報を得るなど、不安の解消等に効果的な取組を行うことができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供」については、デジタル化の進展に対応した事業推進を図るため、ICTを活用した事業展開等に取り組んでいきます。 ②「PTAによる家庭教育学級開催の支援」については、PTA活動の事情に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③「家庭教育推進連絡会の開催」については、各取組においてコロナ禍の状況から一定の回復はあるものの依然としてその影響が残っており、情報共有・交換がこれまで以上に求められていることから、電子媒体を活用した情報共有やオンライン開催など、実施手法等の検討も行いながら取り組みます。 ④「企業や地域団体等と連携した取組の推進」については、区の生涯学習支援課との連携も視野に入れながら引き続き取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援 ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による関係者間の情報共有の推進 ④企業や地域団体等と連携した取組の推進 ⑤オンライン講座やデジタル教材の提供、身近な施設等での出張講座の開催の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	20301020	地域における教育活動の推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	882150	教育委員会事務局生涯学習部地域教育推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法第5条第2項、第9条の7ほか											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	地域における教育力向上に向けて、様々な団体や活動と一緒に取り組むことで、社会全体の活力向上につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		39,812	25,077	43,020	45,287	43,020		43,020		
		国庫支出金	7,468	—	8,537	9,647	8,537		8,537			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	0		0		
			一般財源	32,344	—	34,483	35,640	34,483		34,483		
	人件費* B		80,449	80,449	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		120,261	105,526	43,020	45,287	43,020	0	43,020	0	0	
	人工(単位:人)		9.55									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会で生き生きと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支える市民を支援し、子どもたちの育ちが豊かなものになるよう、地域における教育力を向上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、地域による教育活動である「教育を語る集い」や「子ども会議」等を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①地域教育ネットワークの構築に向けた取組の推進に向けた推進会議の開催 ②地域教育会議における地域教育コーディネーターの設置 ③子ども会議や子ども集会などの充実による意見表明の場の拡充 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②地域教育ネットワークの構築に向け、有識者を招いた推進会議の開催や、各中学校区におけるネットワークの活性化を担うコーディネーターの委嘱(R3末時点:10中学校区→R4末時点:24中学校区)を進めるなど、地域の教育力を高めるための取組を推進しました。 ③子ども会議については、より広く子どもの意見をしっかりと受け止める仕組みづくりに取り組みました。仕組みづくりにあたっては市立小中学校をはじめ、高校(定時制含む)、特別支援学校において、当事者である子どもたちにアンケートを実施するとともに、市長と子どもたちが直接対話を行う「カワサキ☆U18」に新たに取り組むことで、意見表明の場を拡充しました。 ④市内31か所のスイミングスクール等と連携して水泳教室を開催しました。連携するスイミングスクールが増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策で、小学校での水泳の授業が縮小したこと等により、参加を希望する方が増加し、目標値を上回る多くの子どもたちの泳力向上に寄与することができました(参加者数:3,296人)。引き続き、スイミングスクールとの調整を密に行い、連携するスイミングスクールの拡充に努めます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	子どもの成長や地域のことを考えるきっかけにつながった人の割合	目標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	%
		説明	実績	95.8	—	—	—	
2	成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数	目標	2,830	2,830	2,830	2,830	人
		説明	実績	3,296	—	—	—	
3		説明	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
4		説明	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)


事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 子どもの声をより広く、しっかりと受け止めるための仕組みづくりを行い、子どもたちの声の受け止めから、子どもをパートナーとして相互理解を得ながら、検討を進めていく形に拡充しました。 H27年度: 学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校を核とした地域づくり等が求められているなど、地域における教育活動のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域の教育力向上に効果的な取組を行っており、事業の成果に表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	子ども会議の拡充に際し、新規業務の一部を委託するなど、人員体制及び事務量を考慮したうえで、質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	社会総掛かりで子どもにかかわる地域づくりのために、市民が主体的に取り組む地域教育会議の開催や、市政等に対する子どもの意見表明の機会を確保する子ども会議を開催するなど、地域における教育力の向上に貢献しました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市地域教育ネットワークの構築に向けた地域教育ネットワーク推進会議の開催 ②地域教育会議における地域教育コーディネーターの設置 ③川崎市子ども会議や子ども集会等の充実による意見表明の場の拡充 ④地域のスイミングスクール等と連携した泳力向上プロジェクトの実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	20301030	地域の寺子屋事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	882150	教育委員会事務局生涯学習部地域教育推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.7	地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			29・地域の寺子屋事業を担う人材の確保								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		106,933	83,072	126,487	126,487	153,180		180,386		
		国庫支出金	35,053	—	41,462	38,107	50,239		59,186			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	1,330	—	1,543	0	1,787		2,031		
			一般財源	70,550	—	83,482	88,380	101,154		119,169		
	人件費* B		17,690	17,690	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		124,623	100,762	126,487	126,487	153,180	0	180,386	0	0	
	人工(単位:人)		2.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域人材と子どもたちが交流できる寺子屋を開講することで、地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日毎月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(寺子屋開設数:93か所) ②養成講座等による地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①地域や学校の実情に応じて寺子屋の拡充を進め、令和3年度の76か所から令和4年度は89か所まで着実に増加しましたが、目標値を下回っています。次年度以降においても、引き続き、寺子屋の運営を担う人材や団体の育成、発掘を行い、さらなる寺子屋の開講に向けた取組を進めます。 ②寺子屋先生養成講座を市内9か所で開催し、うち2か所は中学校の学習支援を行う人材の養成を行い、合計で159人の参加がありました。また、寺子屋コーディネーター養成講座を市内3か所で開催し、合計で23人の参加がありました。 ③12月4日に地域の寺子屋推進フォーラムを川崎アゼリアで開催し、寺子屋関係者が寺子屋についての考えを深めるとともに、広く市民の方へ寺子屋事業の周知を図りました。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室を4か所の寺子屋で実施し、日本語学習の支援を進めました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	地域の寺子屋の開設数			目標	93	117	141	166	箇所
		説明	小中学校への寺子屋の開設数		実績	89	—	—	—	
2	成果指標	養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材の確保			目標	1,250	1,500	1,750	2,000	人
		説明	寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして、寺子屋の運営に関わる人の数		実績	1,181	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	
4					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	核家族化や共働き世代の増加などの社会情勢下において、多世代が交流し、地域ぐるみで子ども達を育てる環境を作っていくことが引き続き求められています。他都市では、コストをかけて民間事業者に学習支援事業を委託している事例もありますが、本事業は引き続き、地域主体により、多くの市民の参画を得ながら、行政と市民の協働により進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ベースが計画より遅れていることから、運営に関わる人の数も目標値を下回っているものの、寺子屋の活動を通して、地域の子どもの育ちを支援する大人は増えているとともに、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域団体への委託によりボランティアベースで運営をしている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものにしていく努力が求められます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 地域主体で行う本事業については、地域や学校の実情に応じて一つ一つ丁寧に寺子屋を立ち上げていく必要があることから、開講数については目標に達しませんでした。既存寺子屋の運営支援や新たな寺子屋の開講、地域人材の育成、新たな寺子屋開講に向けた準備や調整を進め、多世代での交流の場を新たに創出することにより、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①地域や学校の状況を踏まえた寺子屋事業については、全小中学校への寺子屋の開講をめざして、地域人材や地域資源の更なる活用を図り、引き続き事業を推進していきます。 ②養成講座等による、寺子屋事業の運営に関わる人材の確保については、寺子屋のさらなる開講に向けて、寺子屋の運営を担う人材や団体の発掘、育成を行っていきます。 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発については、寺子屋事業をより多くの方に知ってもらうために、フォーラムを開催する等、広報活動に取り組みます。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室については、地域の状況を踏まえながら、他事業との連携も含めて日本語学習の支援を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(寺子屋開設数:117箇所) ②養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(参加人数:1,500人) ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発 ④外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	④地域ぐるみによる外国につながる子どもの学習支援等の推進【変更(令和4年度)】
	変更の理由	外国につながる児童生徒の増加に伴い、日本語学習の支援を必要とする子どもが増えており、他事業と連携しながら地域ぐるみによる学習支援等の体制づくりを進めていく必要があるため。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	20302010	社会教育振興事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、教育振興基本計画かわさき教育プラン											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.7	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の主体的な学びや活動による地域の教育力とまちづくり力の向上を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにします。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		53,676	93,313	53,676	63,140	53,676		53,676		
		国庫支出金	1,992	—	1,992	1,992	1,992			1,992		
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	0		0		
			一般財源	51,684	—	51,684	61,148	51,684		51,684		
人件費* B	211,105	211,105	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	264,781	304,418	53,676	63,140	0	53,676	0	0	53,676	0	0	
人工(単位: 人)			25.06									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の主体的な学びや活動による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の自主的・主体的な学びを支援していくため、学級・講座やイベント等を実施・開催します。また、社会教育を担う団体やボランティアの育成・支援、ネットワークづくりなどを通して、学習と活動がつながる好循環を生み出し、学習や活動を通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりを進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が集う利用しやすい環境づくり ②多様な市民ニーズに対応した学びの支援 ③多様な主体の参加と協働・連携による地域づくり	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	コロナ禍の状況から一定の回復はあるものの依然としてその影響は残っており、実績値が目標値を下回りました。 ①令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、デジタル化の進展への対応や学習機会提供の拡充を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、市民館等社会教育施設のネットワーク環境の整備を行い、ICT活用に関するボランティア育成講座や、ICTを活用した動画作成講座などを実施しました。また、より身近な地域での出張型講座等の開催に取り組みました。社会教育事業の実施数は目標を下回ったため、引き続き、ウィズコロナの状況下においても、市民が参加しやすい実施形態の検討及び実施を行うとともに、新たなニーズに対応した新規事業の実施を検討するなど、市民が集う利用しやすい環境づくりに取り組んでいきます。 ②市民の学び直しの学習機会を提供するリカレント教育推進事業や、学生を対象とした青少年教室等、4種類の新規事業を計23事業実施しました。 ③市民自主学級や市民自主企画事業などにより、市民提案・協働での課題解決型事業の推進と事業の企画委員会活動等を通じて地域人材の育成を行うことができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市民館における社会教育事業の実施数	目標	300	300	300	300	事業
	説明 市民館における社会教育事業の実施数	実績	250	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会的な環境の変化により、デジタル化の推進やICTの活用など新たな事業展開が求められるようになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:管理運営手法の見直しを行い、更なる民間活用の方向性を示した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定しました。 R3年度:前年度策定したあり方に基づく事業推進に向けて「現代的課題学習」を新設するなど、事業体系の見直しに取り組みました。 R2年度:「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に準拠した取組を進めるとともに、ICTを活用した学級・講座等の実施に向けた環境整備や事業検討を行い、オンライン講座等の取組を開始しました。また、年度末に「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。 H15年度:成人学校を廃止し、社会や地域の課題解決をめざした学習を市民グループや個人の提案によりつくりだしていくことを支援する市民自主学級・市民自主企画事業を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の向上を図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会教育振興事業を実施することにより、地域の教育力の向上は図られています。令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響により事業の規模縮小等により事業参加者数が減少したものの、ICT活用等の新しい生活様式に対応した取組を推進し、徐々にその成果は上がっていると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民とともに協働して取り組む学級等や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を推進することで、効果的かつ質の高い事業に取り組むことが可能と考えます。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」や令和4年度策定した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」に基づいて、効率的・効果的なサービスの検討を進めていきます。	


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 令和4年度については、コロナ禍の状況から一定の回復はあるものの依然としてその影響は残っており、事業規模を縮小している取組もありますが、デジタル化の推進やICTの活用などを積極的に行いながら、学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進し、市民の自発的・主体的な学びや活動を支えていることから、一定程度の施策への貢献はしているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①「市民が集う利用しやすい環境づくり」については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に示した取組の方向性に沿って事業展開するとともに、令和4年度策定した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」に基づき、更なる民間活用等に取り組んでいきます。 ②「多様な市民ニーズに対応した学びの支援」については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に示した取組の方向性に沿って、効果的なグループ育成や活動支援の方策を検討するとともに、アンケート等でいただいた市民の声を参考にし、講座の実施等、学びの支援を行います。 ③「多様な主体との参加と協働・連携による地域づくり」については、区の関係部署との連携を図りながら、事業の充実・進展に向けた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市民が集う利用しやすい環境づくり ②多様な市民ニーズに対応した学びの支援 ③多様な主体との参加と協働・連携による地域づくり
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	20302020	図書館運営事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.7	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、市民がさまざまな分野で必要とする資料や情報の提供・発信や、来館困難者及び視聴障害等への支援サービスを行うことにより、市民が必要な知識を習得して、自ら学び活動するための支援を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		981,587	866,726	1,034,870	940,843	760,347		761,270			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	7,017	—	7,017	6,304	7,017		7,017			
			一般財源	974,570	—	1,027,853	934,539	753,330		754,253			
	人件費 [※] B		535,345	535,345	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		1,516,932	1,402,071	1,034,870	940,843	0	760,347	0	0	761,270	0	0
	人工(単位:人)		63.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行うことで、市民が自ら学び、活動するための支援を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な図書館資料を収集・保存・提供するとともに、レファレンスの向上、インターネットやICTの活用、関係機関や学校図書館との連携促進などを図りながら、効率的・効果的な図書館運営を目指します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①一人ひとりの市民が使いやすいしくみづくり ②多様な利用ニーズに対応した読書支援 ③地域や市民に役立つ図書館づくりの推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①様々な特集や資料展示による図書資料の紹介、また読書普及講演会等のイベントを実施し、図書館だよりやホームページ等による多様な広報を行い、図書館利用促進のための取組を推進しました。 ②市民のニーズを踏まえ効率的・効果的な図書館の運営及び維持管理を行いました。また令和5年度の次期システムの導入にあわせ、図書館アプリ等の新たなICTサービスの検討を行いました。来館困難者や高齢者、障害者等への支援として、自動車文庫(市内21ポイント)の運行や対面朗読、郵送貸出サービスを実施し、さらに有料宅配サービスの本格的な実施を開始し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し電子書籍を試行的に導入しました。また、返却ボックスを1台増やしサービスの向上を図りました。 ③多様なニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど充実を図り、89.2万タイトルを確保するとともに、資料の提供を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 図書館資料のタイトル数	目標	89.3万	89.6万	89.9万	90.2万	タイトル
		実績	89.2万	—	—	—	
2	活動指標 図書館資料の貸出冊数	目標	570万以上	580万以上	590万以上	600万以上	冊
		実績	628万	—	—	—	
3	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化により、デジタル化の推進やICTの活用など、新たな事業展開が求められるようになりました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R4年度:「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定しました。 R2年度:「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。 H29年度:横浜市立図書館と相互利用協定を締結 H24年度:町田市立図書館と相互利用協定を締結 H18年度:貸出カウンターの業務委託を開始 H16年度:返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始 H16年度:稲城市立図書館及び狛江市立図書館と相互利用協定を締結		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和3年度の予約件数は200万件を超え過去最高となっており、令和4年度においても、引き続き市民の図書ニーズは高い状態で推移しています。新たな市民ニーズへの対応については、令和4年8月に策定した「市民館・図書館の管理運営の考え方」に基づき、事業手法などの検討を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	割引率入札や集中選定の実施により、タイトル数の確保が行われており、令和4年度においても蔵書資料の多様化が図られています。また、貸出冊数においても、前年度と同様の水準で推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター等の業務委託を既に実施していますが、民間活用や事業手法については、令和4年8月に策定した「市民館・図書館の管理運営の考え方」に基づき、指定管理者制度の活用や事業手法等の見直しなど、より効率的・効果的なサービス手法の導入等により、市民サービスの更なる向上に繋がります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 図書館ネットワークを活用した運営管理等により、貸出冊数は年間600万冊以上で推移しています。また、図書館資料のタイトル数は89.2万冊を確保し、蔵書資料の多様化を図ること等で、市民の生涯学習に貢献しています。今後については、今後の市民館・図書館のあり方(令和3年3月策定)、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」(令和4年8月策定)に基づき、より効率的・効果的な図書館サービスの検討を進めていきます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ①様々な特集や資料展示による図書資料の紹介、また読書普及講演会等のイベントを実施し、図書館だよりやホームページ等による多様な広報を行い、引き続き図書館利用促進のための取組を推進します。 ②令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」、令和4年度に策定した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を基に、図書館サービスの充実を図ります。来館困難者や高齢者、障害者等への支援などについては、電子書籍のコンテンツ数を充実させるなど、サービス向上に向けた検討を継続していきます。図書館ネットワークを活用した効率的な図書館の運営及び維持管理については、継続的に実施していきます。また、令和5年度の次期図書館総合システムへの更新を円滑に行うとともに、新たなICTサービスを導入します。 ③多様な市民ニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集し、資料の充実・タイトル数の確保について引き続き実施します。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①一人ひとりの市民が使いやすいくみづくり ②多様な利用ニーズに対応した読書支援 ③地域や市民に役立つ図書館づくりの推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法									
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.a	社会教育施設の環境整備、市民館・図書館利用者の多様なニーズへの対応、学校施設の有効活用等を行うことにより、市民の生涯学習環境の充実に努めます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築		25・宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に伴う効率的・効果的な管理運営手法の検討							
	取組2(3) 組織の最適化		30・市民館等の効率的・効果的な管理運営手法の検討							
	取組2(3) 組織の最適化		31・図書館等の効率的・効果的な管理運営手法の検討							
	取組2(5) 戦略的な資産マネジメント		16・川崎区における市民館機能の再編整備に伴う効率的・効果的な管理運営手法の検討							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	887,126	741,797	3,002,777	1,640,454	3,013,275		3,276,757		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	429,847	103,481	229,360		380,133	
		市債	537,000	-	2,066,000	1,268,000	2,213,000		1,931,000	
		その他特財	5,814	-	5,814	6,277	5,814		5,814	
		一般財源	344,312	-	501,116	262,696	565,101		959,810	
	人件費※ B	201,249	201,249	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,088,375	943,046	3,002,777	1,640,454	3,013,275	0	3,276,757	0		
人工(単位: 人)	23.89									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、学校施設の更なる有効活用や生涯学習施設の環境整備を整備することで、市民の生涯学習環境の充実に取り組めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会教育施設の環境確保のため、施設・設備の長寿命化対策を行います。 市民館や図書館の効率的・効果的な運営のため、管理・運営の考え方に基づく取組を推進します。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①身近な地域における活動の場としての学校施設(校庭、体育館、特別教室等)の更なる活用の推進 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③教育文化会館の労働会館との再編整備の推進 ④宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組 ⑤市民館・図書館における多様なニーズに対応するための効率的・効果的な管理運営体制の構築	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①校庭145校、体育館167校、特別教室等133校において学校施設を開放しました。「Kawasaki教室シェアリング」の取組として、モデル校において、特別教室等の利用方法の新たな掘り起こし等を目的としたワークショップやお試し開放等を実施(計11回)するとともに、利用手続の簡素化や施設の予約状況の可視化、セキュリティ管理といった課題の解決に向けて、ICTを活用した予約システムや扉の施錠管理(スマートロック)等の実証実験を行いました(計3校)。「みんなの校庭プロジェクト」の取組として、モデル校7校において、児童会等を活用したルールづくりや、各区及び地域による子どもたちが校庭で楽しく遊べる仕掛けづくりを実施したほか、安定的かつ持続可能な全校実施に向け、地域人材や既存制度等を活用した地域ぐるみで子どもを見守る仕組みづくりを検討するため、小杉小においてわくわくプラザ事業と連携した校庭開放の試行実施を行いました(計8回、うち2回雨天中止)。 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備を進めるため、多摩市民館、麻生市民館・図書館のトイレ改修工事などを実施しました。また、ハケ岳少年自然の家の再編整備に向けて、施設の利用状況や建物の老朽化状況等を把握するとともに、市場調査等の民間活用導入可能性調査を実施し、現地での再編整備案等の検討を行いました。さらに、幸市民館・図書館の計画的な施設整備に向けて、基本計画の策定作業に着手しました。 ③教育文化会館の労働会館との再編整備の推進のため、事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する「(仮称)川崎市民館・労働会館 管理運営計画」を策定するとともに、実施設計を完了しました。 ④宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組を進めるため、再開発準備組合による「鷺沼駅前地区再開発計画の再検証結果報告」における検証後の再開発事業の全体スケジュールを踏まえ、新宮前市民館・図書館における必要機能や諸室の規模や配置等の検討を実施し、基本・実施設計や管理運営計画に係る取組スケジュールの見直しを図りました。 ⑤市民館・図書館への市民ニーズの広がりや多様化に的確に対応するため、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	学校施設開放 特別教室等利用回数(年間のべ利用回数)	目標	10,900	11,000	11,100	11,200	回
		説明	実績	11,053	—	—	—	
2	活動指標	校庭開放の実施校数(小学校・平日・放課後)	目標	44	58	114	114	校
		説明	実績	44	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間へ運営を任せることが可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度を導入している政令指定都市は、市民館と類似する生涯学習センターでは同施設を設置している14市のうち8市、図書館では20市のうち10市となっています。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き、生涯学習環境の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施や社会教育施設の改修等により、市民の学びや活動の場の確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	施設の多目的化や複合化等の整備手法等の検討、施設運営への民間活力の活用等により、効率性の向上を図られる可能性があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 学校施設の有効活用や社会教育施設の改修等の生涯学習環境の整備を図ることにより、市民が自ら学び、活動することへの支援につながっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保を図ります。 ①「Kawasaki教室シェアリング」については、実証実験の検証等を踏まえ、学校施設がより利用しやすい場所となるよう、学校施設有効活用事業のあり方を検討します。「みんなの校庭プロジェクト」については、これまでの取組等をまとめた手引きを作成し、全校でのルールづくり及び校庭開放の実施を目指します。これら学校施設の更なる有効活用を図りながら、学校を地域の核として、地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくりを進めます。 ②③④老朽化した社会教育施設等の環境整備、幸市民館・図書館の計画的な施設整備、教育文化会館の労働会館との再編整備、宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備については、市民の利用に支障がないよう施設整備に取り組んでいきます。また、八ヶ岳少年自然の再編整備は、自然体験の場の継続的な確保について、幅広く検討します。 ⑤市民館・図書館における多様なニーズに対応するため、指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営体制の構築を図ります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①身近な地域における活動の場としての学校施設(校庭、体育館、特別教室等)の更なる活用の推進 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③教育文化会館の労働会館との再編整備の推進 ④宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組 ⑤市民館・図書館における多様なニーズに対応するための効率的・効果的な管理運営体制の構築
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①地域ぐるみで子どもの育ちを支える仕組みづくりに向けた、学校施設(校庭、体育館、特別教室等)の更なる有効活用の推進【変更(令和5年度)】
	変更の理由	みんなの校庭プロジェクト(校庭開放)やKawasaki教室シェアリング(施設開放)により、学校に関わる地域人材(関係人口)を増やしなが、令和5、6年度に、放課後等の時間を活用した多様な体験・経験ができる仕掛け(環境)づくりに取り組むこと(100周年事業)で、学校を地域の核として、地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくりを進めていくため。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、教育振興基本計画かわさき教育プラン											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	生涯学習団体や主体的に活動する社会教育団体に対し、活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業などについて、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	144,082	144,031	144,082	142,241	144,082			144,082			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	57,543	—	57,543	57,543	57,543			57,543		
		一般財源	86,539	—	86,539	84,698	86,539			86,539		
人件費* B	21,313	21,313	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	165,395	165,344	144,082	142,241	0	144,082	0	0	144,082	0	0	
人工(単位:人)	2.53											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生涯学習財団、社会教育関係団体への支援による学習機会の充実(参加者数:9,000人以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	コロナ禍の状況から一定の回復はあるものの、依然としてその影響が残っていることから、目標を下回りました。生涯学習財団が、本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進められるよう補助金の交付や助言等を行いました。コロナ禍による影響から事業への参加者数は目標値を下回り、8,140人でしたが、社会情勢に則した課題対応の取組として、デジタルデバイス解消に向けた「ICT活用ボランティア講座」を実施するとともに、全12回の長期講座を全6回の短期講座に分割したり、新たに単発の講座を開催するなど、参加のしやすさに留意しながら事業実施することで、より多くの市民の参加を得られるよう取り組みました。また、児童・生徒の健全な育成とPTAの社会教育活動の充実を寄与することを目的とした、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金の交付や助言等を行いました。コロナ禍により中止となった活動もありましたが、ICTを活用し研修をオンラインで実施する等、活動の工夫に取り組みました。更に、本市における平和・環境・子育てなど、様々な地域課題に取り組んでいる川崎市地域女性連絡協議会に対し、補助金の交付や助言等を行いました。コロナ禍により中止となった活動もありましたが、平和・人権や男女共同参画、消費生活、環境などに関する学習・実践及び情報交換が行われ、地域活動の充実が図られました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	財団補助事業参加者数	目標	9,000	9,500	10,000	10,500	人
		説明	生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	実績	8,140	—	—	
2			目標					
		説明		実績	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標値を達成することはできませんでしたが、オンラインによる講座の実施を進めるとともに、長期の講座だけでなく、参加のしやすい短期や単発の講座を企画するなどの工夫を行うことで、成果指標の前年度実績の7,327人を上回ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体の自主性や主体性を尊重しながらも、効率的・効果的な団体運営・事業実施に向けて、他の事例等を踏まえた提案を行うなど、引き続き助言・支援を行う必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①生涯学習財団、社会教育関係団体への支援による学習機会の充実(参加者数:9,500人以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	